

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## NTT ファイナンス株式会社（証券コード: -）

### 【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
債券格付	AAA
発行登録債予備格付	AAA
国内CP格付	J-1+

### ■格付事由

- 日本電信電話（NTT）の完全子会社。20年7月、リース事業およびグローバル事業の一部を分社化し、同事業はNTTグループ（グループ）と東京センチュリーの合弁会社であるNTT・TCリースに承継された。一方、21年7月にはエヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエからアカウンティング事業を承継した。現在、通信サービス等料金の請求・回収業務などを行うビリング事業、「NTTグループカード」の発行や代表加盟店事業などを行うクレジットカード事業、グループ会社の会計・決算業務を行うアカウンティング事業、グループ各社への資金提供などを行うファイナンス事業を担っている。金融決済などを通じグループ事業をサポートする当社の位置づけに変化はなく、格付にはグループにおける重要性や結び付きの強さを反映させている。
- 当社の担う各事業はグループの強固な事業基盤などを背景に安定しており、当面も一定の利益を確保可能とみられる。近時はグループ向けファイナンスの規模が拡大している。20年にはNTTにNTTドコモTOBに係る資金提供を実施した。また、20年以降、エヌ・ティ・ティ都市開発、NTTドコモの社債を承継した。このようにグループ向けファイナンスにおける当社の役割は一段と明確になっている。グループ会社の会計・税務業務については、徐々に当社のアカウンティング事業への移行が進むことが見込まれる。ビリング事業、クレジットカード事業ではグループ全体のコスト削減、効率化に資する取り組みを進めている。
- 総資産はグループファイナンスの拡大により大幅に増加した一方、自己資本はNTTに対し当社の保有するNTT・TCリースの株式を現物配当したことなどに伴い減少した。もっとも、当社の業務内容やグループにおける位置づけなどを踏まえれば、資本充実度に問題はない。資金調達においては、グループの信用力を背景に間接調達が安定している。また、CP、社債による直接調達、グループ各社からの余剰資金受入れといった調達ルートが確保されており、資金調達基盤は強固である。

（担当）加藤 厚・坂井 英和

### ■格付対象

発行体：NTT ファイナンス株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2017年3月1日	2026年12月18日	0.260%	AAA
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年3月1日	2031年12月19日	0.529%	AAA
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年10月13日	2022年9月20日	0.060%	AAA
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年10月13日	2032年9月17日	0.489%	AAA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第12回債）	50億円	2011年10月28日	2031年9月19日	1.99%	AAA
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第13回債）	100億円	2012年10月26日	2022年9月20日	0.91%	AAA
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第14回債）	100億円	2013年10月31日	2023年9月20日	0.75%	AAA
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第15回債）	50億円	2013年10月31日	2028年9月20日	1.25%	AAA
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第17回債）	150億円	2014年10月31日	2024年9月20日	0.61%	AAA
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第18回債）	50億円	2014年10月31日	2029年9月20日	1.09%	AAA
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	400億円	2020年6月25日	2023年6月20日	0.001%	AAA
第15回無担保社債（日本電信電話株式会社保証付）	1,000億円	2020年12月18日	2023年12月20日	0.050%	AAA
第16回無担保社債（日本電信電話株式会社保証付）	3,000億円	2020年12月18日	2025年12月19日	0.180%	AAA
第17回無担保社債（日本電信電話株式会社保証付）	2,000億円	2020年12月18日	2027年12月20日	0.280%	AAA
第18回無担保社債（日本電信電話株式会社保証付）	4,000億円	2020年12月18日	2030年9月20日	0.380%	AAA
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（旧株式会社NTTドコモ第20回債）	500億円	2013年11月21日	2023年9月20日	0.73%	AAA
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	1,000億円	2021年10月28日	2024年10月28日	0.001%	AAA
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	1,000億円	2021年10月28日	2026年9月18日	0.100%	AAA
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	1,000億円	2021年10月28日	2031年9月19日	0.270%	AAA
ユーロ建無担保社債（グリーンボンド）（4年）	650百万ユーロ	2021年12月13日	2025年12月13日	0.082%	AAA
ユーロ建無担保社債（グリーンボンド）（7年）	850百万ユーロ	2021年12月13日	2028年12月13日	0.399%	AAA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	10,000億円	2021年3月6日から2年間	AAA

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	20,000億円	J-1+

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年6月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) NTTファイナンス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル